

2026年3月期 第3四半期

決算説明資料

AREホールディングス株式会社
2026年2月3日

東証プライム(証券コード:5857)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



ARE
Think Circular

目次

1. 2026年3月期 第3四半期決算
2. 參考資料



1

連結業績

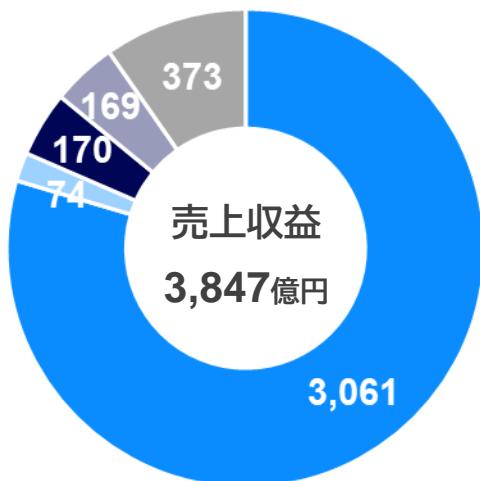
2025/3期 3Q実績		2026/3期 3Q実績		2026/3期 修正予想
		3Q実績	前年同期比	
売上収益	3,730 億円	3,847 億円	+117 億円	5,850 億円
営業利益	147 億円	286 億円	+140 億円	350 億円
当期利益	114 億円	196 億円	+82 億円	239 億円

2

セグメント別業績

	貴金属事業		環境保全事業	
	2026/3期 3Q実績	前年同期比	2026/3期 3Q実績	前年同期比
営業利益	274 億円	+140 億円	13 億円	△2 億円

貴金属別売上構成比

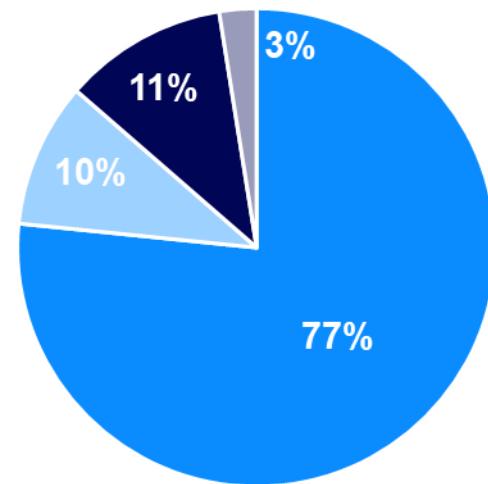


単位: 億円

- 金
- 銀
- パラジウム
- プラチナ
- その他

※「その他」にはロジウムの販売額および北米精錬事業の売上収益を含む

回収分野別売上構成比



- 宝飾
- デンタル
- 電子
- 触媒

※ 国内の貴金属リサイクル事業における回収分野別の売上構成比

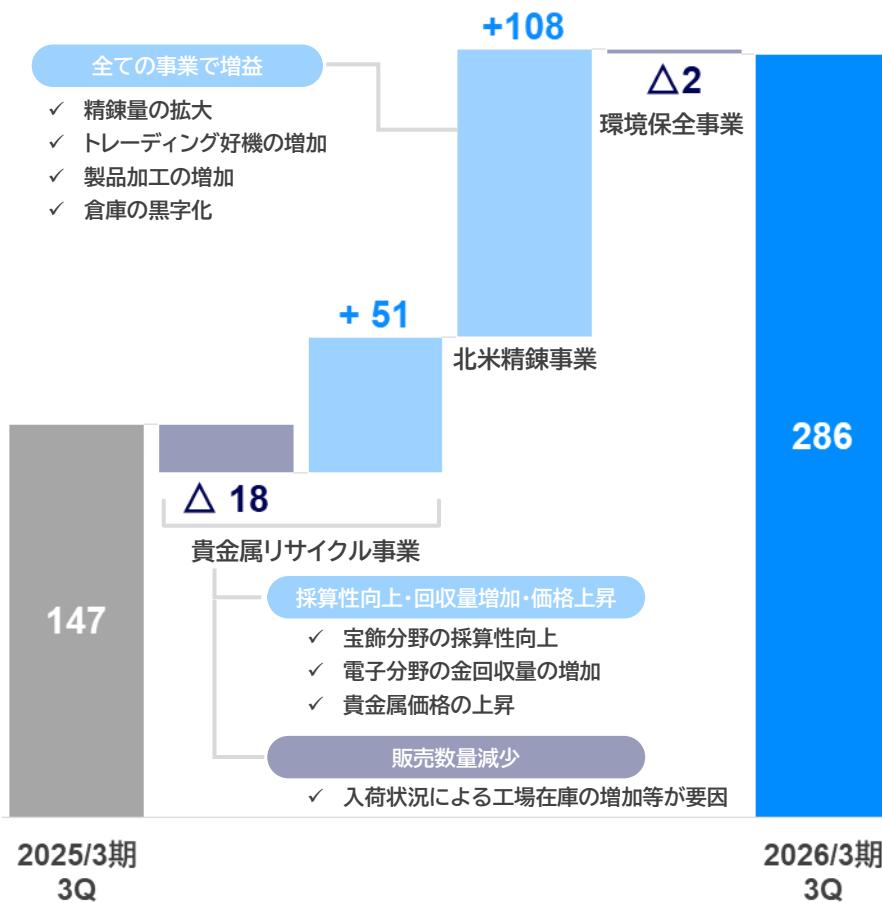
※ 北米精錬事業および国内のリテール事業等による売上収益は含まない



営業利益の増減分析

(前年同期比)

単位: 億円



主な増減要因

貴金属リサイクル事業 | 増益

- ✓ 宝飾分野の採算性向上の取り組みが奏功
- ✓ 電子分野における金回収量の増加、貴金属価格の上昇が増益に寄与

北米精錬事業 | 増益

- ✓ ニューヨーク・ロンドン市場間の価格差を利用した裁定取引による利益貢献が拡大
- ✓ 市場間における金の移動量増加に伴い、それぞれの市場規格への鋳直し需要が拡大

貴金属価格の変動

単位: 円

貴金属価格 (1gあたり)	2025/3期 3Q(4月～12月)	2026/3期 3Q(4月～12月)	前年同期比
	期中 平均価格	期中 平均価格	
金	12,225	17,423	+ 5,198
パラジウム	4,930	5,841	+ 911
プラチナ	4,841	6,732	+ 1,891
ロジウム	22,421	30,845	+ 8,424

【参照元】金:山元建値、パラジウム:日経安値、プラチナ:小売価格(税抜)、ロジウム:Metals Week NY Dealer Prices



売上収益

- 貴金属リサイクル事業において金およびプラチナの回収が計画を上回るペースで進捗し、価格上昇も追い風となって貴金属販売額が増加

営業利益

- 貴金属リサイクル事業における貴金属販売額の増加に加えて、北米精錬事業における金の精錬入荷量、製品加工手数料、トレーディング収益の増加によって営業利益は過去最高を見込む

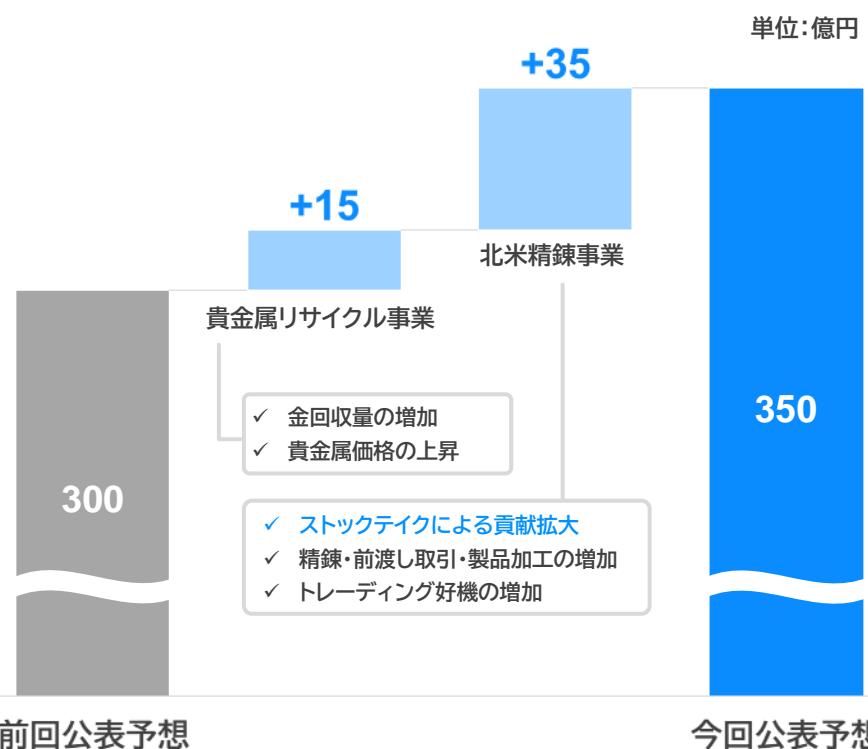
	2025/3期 実績	2026/3期		
		前回発表予想	今回発表予想	増減額
売上収益	5,062 億円	5,170 億円	5,850 億円	+680 億円
営業利益	200 億円	300 億円	350 億円	+50 億円
税引前利益	205 億円	291 億円	327 億円	+36 億円
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	143 億円	216 億円	239 億円	+23 億円



- 2025年10月以降の貴金属価格高騰を背景に、貴金属販売額が想定を上回って推移
- 北米精錬事業の金の精錬入荷量、製品加工手数料、トレーディング収益が増加
- 北米精錬事業のストックテイク(今年度は2Q・3Qにのみ発生)による利益が伸長
- 足元の**貴金属のヘッジコスト、銀のリースレート高騰を4Q見通しに算入**

営業利益の増減分析

(前回公表予想比)



3Q以降の事業環境の変化

資金調達力の差が表面化

背景

貴金属価格の高騰を背景に、国内・北米で行う前渡し取引のための資金調達力がより重要なに

当社の取り組み

資金調達の多様化が奏功し、精錬入荷量の拡大に寄与

貴金属の価格ヘッジコスト等が高止まり

背景

銀のリースレートやプラチナのヘッジコストが需給要因等により高騰

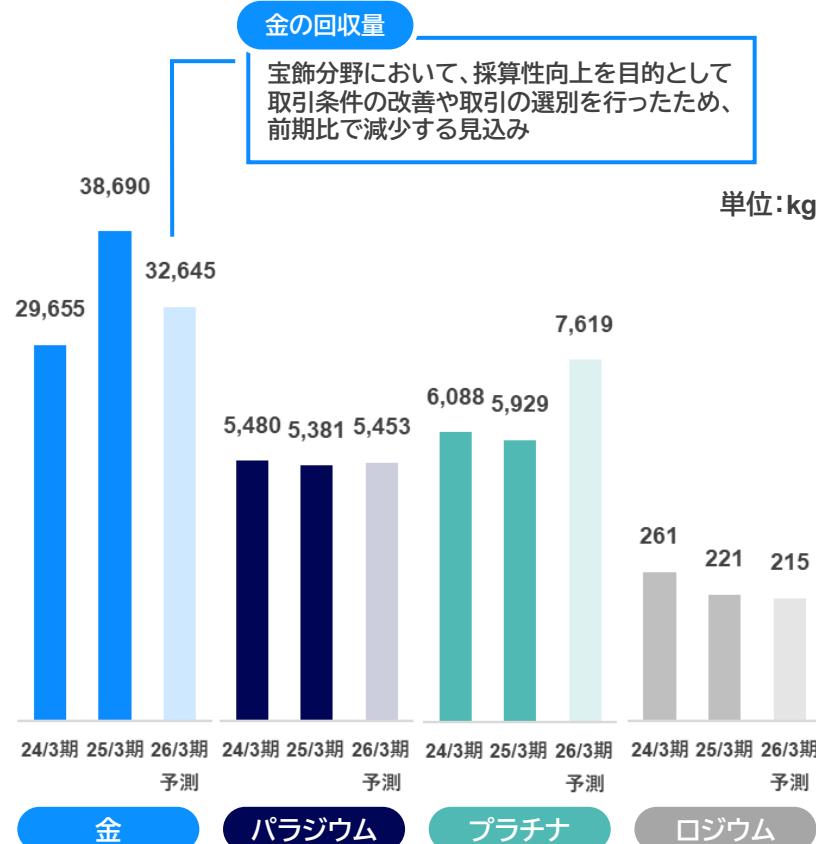
当社の取り組み

精錬原料の構成比を見直し、工場の生産効率を上げることで、コスト上昇の影響を緩和

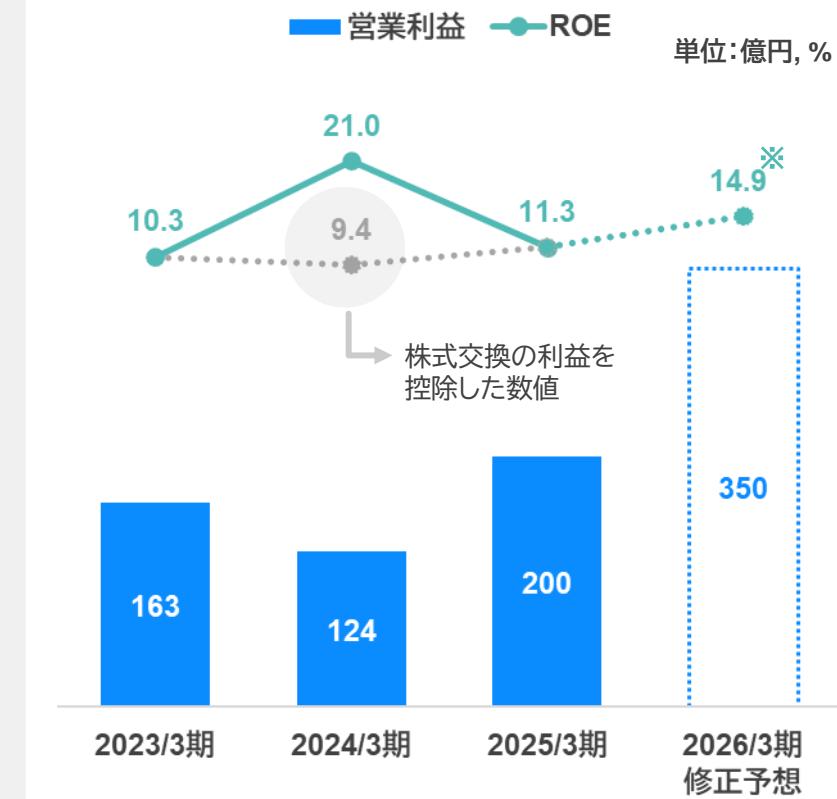


- 貴金属価格に左右される売上収益よりも、業績を安定的に把握できる **回収量** を主要KPIとして設定
- 経営指標として **営業利益** を重視するとともに、資本効率を示す **ROE** を中長期的な観点から重視
- 直近の**PBR(株価純資産倍率)**は、概ね2.0倍を上回る水準を維持

1 回収量の推移



2 営業利益およびROEの推移



※ 貵金属リサイクルにおける国内・アジアからの回収量。北米は含まない

※ 2025年12月末時点の「親会社の所有者に帰属する持分」を用いて算出

- 当社のバランスシートは、貴金属原料など換金性の高い資産と、それに対応する短期の有利子負債が大半を占めている（※北米精錬事業における「前渡し取引」に関する資産・負債を含む。前渡し取引の詳細はp.27を参照）
- 当社では、**換金性の高い資産を除いた自己資本比率**を用いて、財務の健全性を評価している

AREホールディングス連結BS

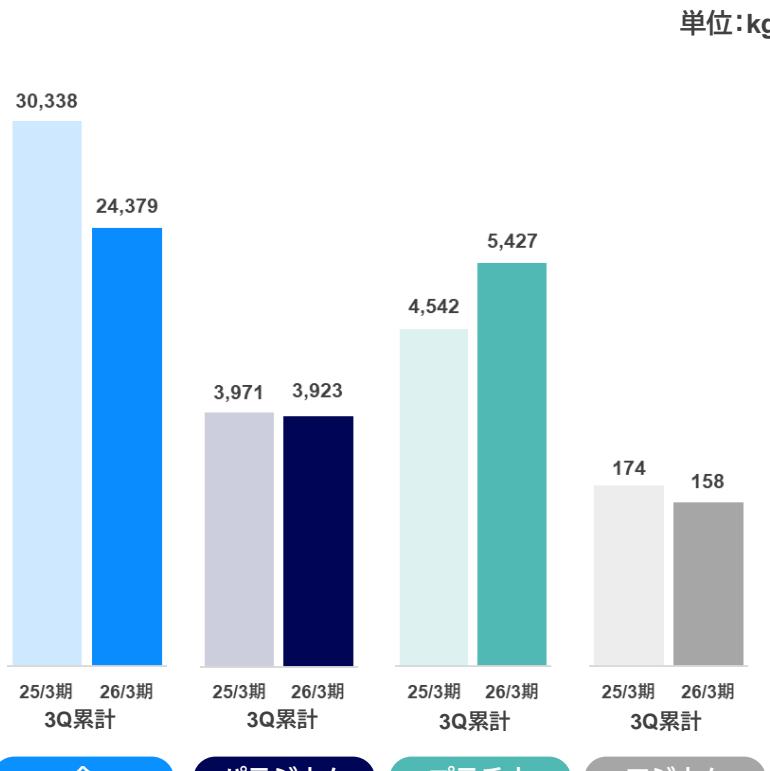
単位:億円	
流動資産	負債
8,576	7,744
非流動資産	資本
777	1,609
自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)	
17.2%	

換金性の高い資産を除いたBS

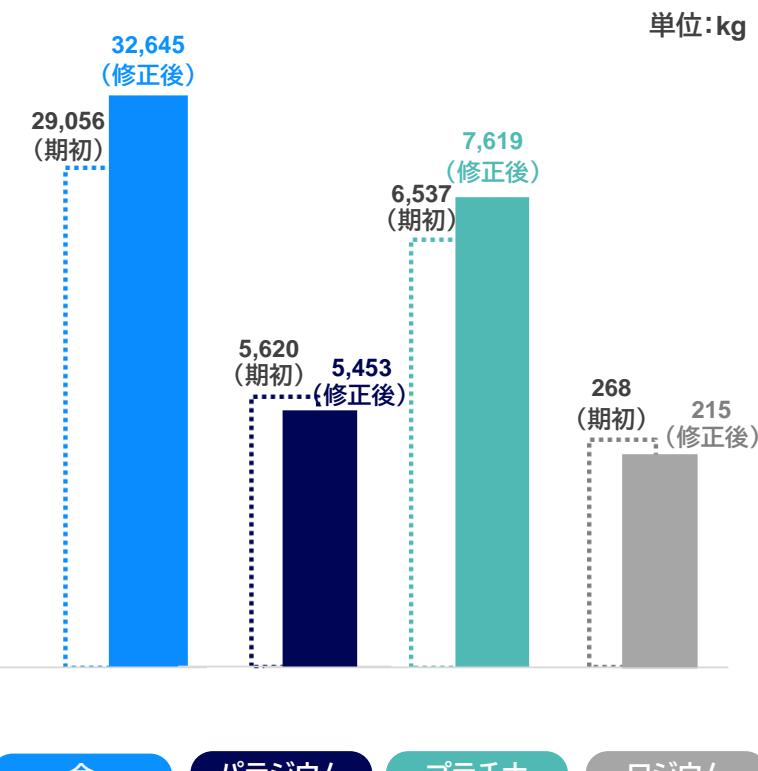
単位:億円	
北米営業債権等 6,544億円	負債
現金および同等物 73億円	資本
国内宝飾前渡金 272億円	自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)
2,464	65.3%
855	
1,609	

- 2026/3期3Qまでの回収状況と事業環境を反映して、回収量の計画値を更新
- 金およびプラチナは価格高騰により宝飾分野を中心に回収量が伸長

1 前年同期比



2 通期計画値の修正





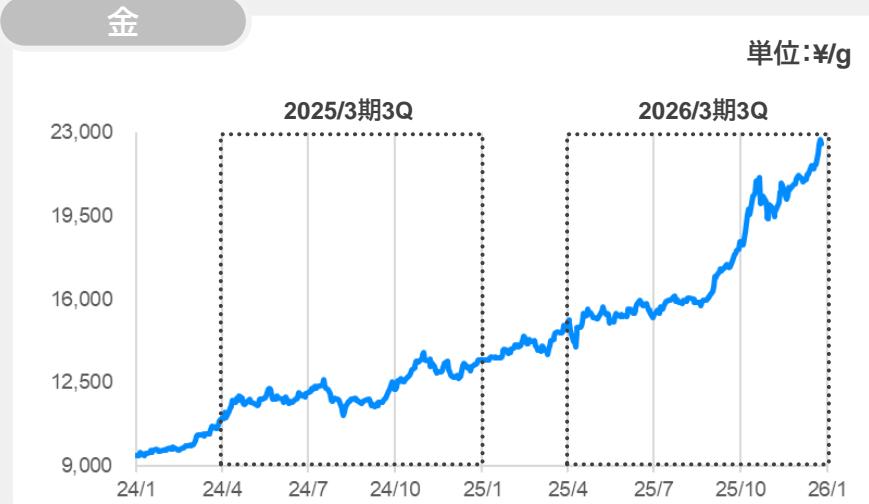
	利益 (前年同期比)	回収量 (前年同期比)	概況
デンタル	増益	金 96%	素材転換の進行によりリサイクル市場は引き続き縮小しているものの、新規顧客の開拓による顧客数の拡大に加え、金価格の上昇を背景に回収量を維持した結果、増益となった。
宝飾	増益	金 75%	採算性をより重視した結果、金の回収量は前年同期比で減少したものの、収益性が向上した。加えて、プラチナの回収量が計画を大きく上回って推移したことから、増益となった。
電子	増益	金 102%	中国市場・BEV需要の低迷が影響したものの、HV・車載電子部品の需要やAIデータセンター関連需要が好調に推移した。その結果、前年同期比で回収量、利益ともに増加した。
触媒	減益	パラジウム 96%	安定市場である化学触媒分野からの回収量増加や、白金族価格の上昇による押し上げ効果があったものの、円安の影響による国内廃自動車触媒の回収低迷を補えず、回収量・利益ともに減少した。

※ 概況欄のコメントは前年同期と比較した内容

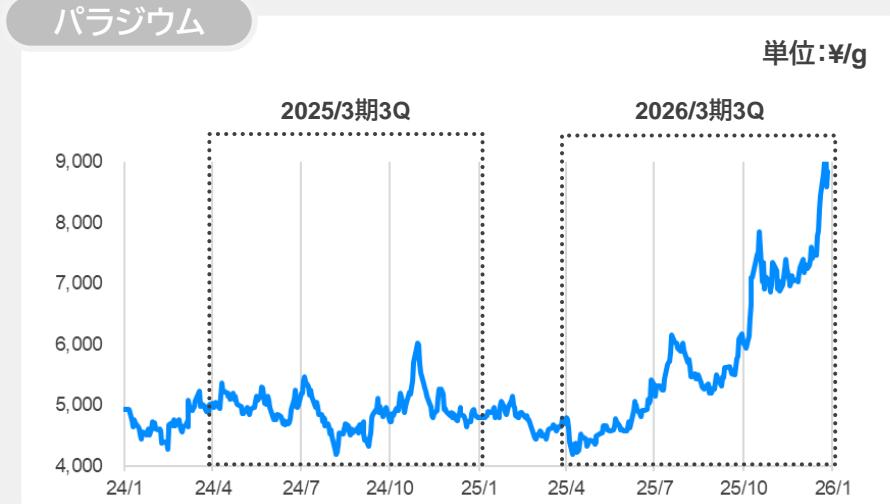


- 2026年1月末の金価格は26,480円/gであり、1年前の価格と比較して**91%**上昇
- 2026年1月末のパラジウム価格は10,055円/gであり、1年前の価格と比較して**102%**上昇

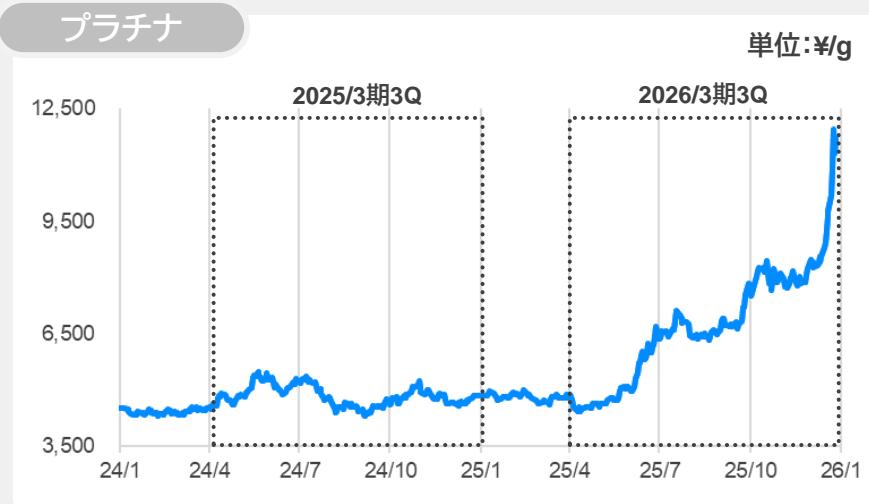
金



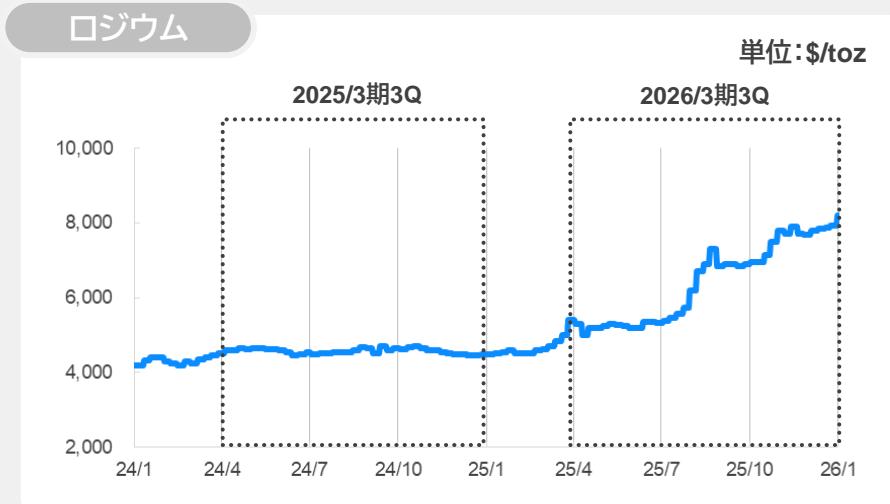
パラジウム



プラチナ



ロジウム

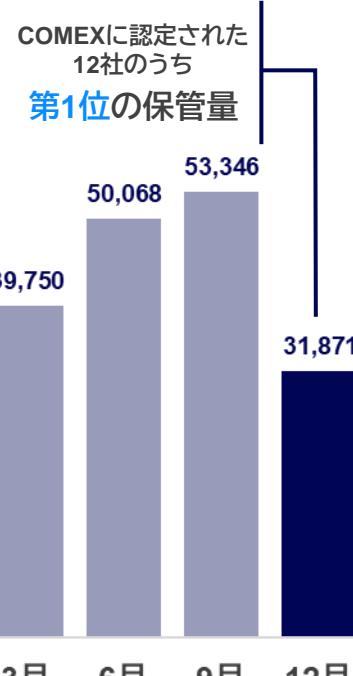
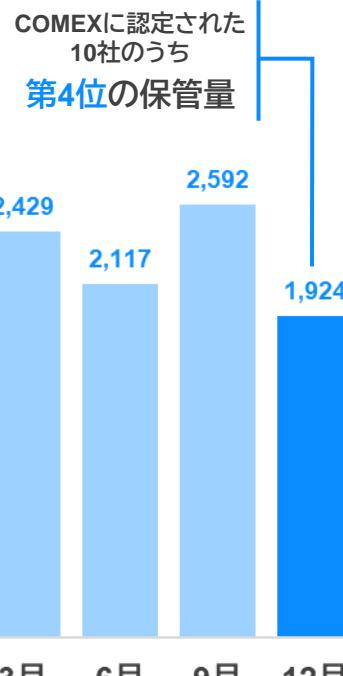




- 米国の関税政策の懸念後退、ロンドンの銀在庫逼迫を背景に、金・銀のニューヨーク市場からロンドン市場への移動が増加
- これに伴い倉庫保管量は減少したものの、**出庫に伴う出庫料の発生により、倉庫事業は增收**
- 加えて、ニューヨーク市場規格とロンドン市場規格の違いによる鋳直し需要増などから、**金・銀とともに精錬入荷量は増加傾向**

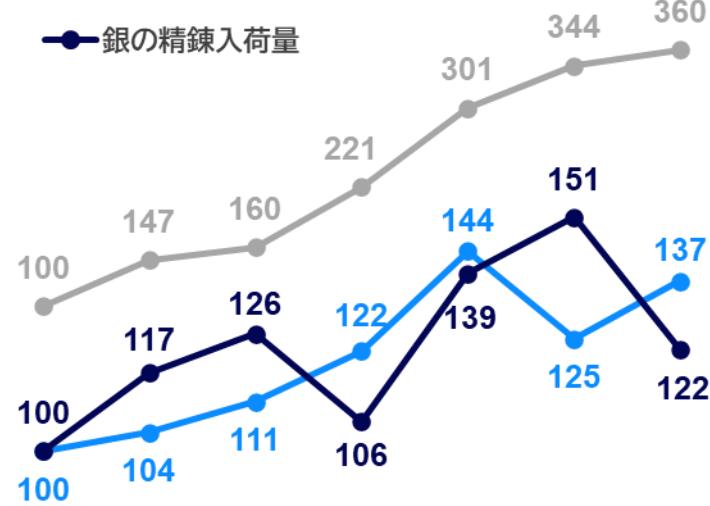
倉庫の保管量

単位:千トロイオンス



精錬入荷量・倉庫事業の売上収益

- 倉庫事業の売上収益
- 金の精錬入荷量
- 銀の精錬入荷量



…>2025/3期1Qを100とした際の売上収益・精錬入荷量の推移

※ COMEXの「Daily Metal Stocks Report」より当社作成
※ Registeredの保管量を参照



単位:億円

	2025年 3月末	2025年		主な増減内容
		12月末	増減	
流動資産	4,196	8,576	+4,380	営業債権及びその他の債権 棚卸資産
非流動資産	704	777	+73	
資産合計	4,900	9,353	+4,453	
流動負債	3,113	7,076	+3,964	営業債務及びその他の債務 社債及び借入金
非流動負債	524	668	+143	社債及び借入金
資本	1,263	1,609	+346	
負債・資本合計	4,900	9,353	+4,453	

Point

- ・ 北米精錬事業において、鉱山会社との前渡し取引の増加や貴金属価格の上昇等により、資産と負債が両建てで増加
- ・ 国内の貴金属リサイクル事業において、入荷状況による工場在庫量の増加と貴金属価格の上昇により、ヘッジ済み在庫が増加



単位:億円

	2026/3期 3Q	主な増減内容	
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,113	税引前利益 棚卸資産の増減 その他債権債務増減等	+266 △567 △812
投資活動によるキャッシュフロー	14	有形固定資産の取得による支出 北米事業の前渡し取引等の増減	△70 +90
財務活動によるキャッシュフロー	1,026	借入金の増減 社債発行 配当金の支払額	+903 +200 △77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29		
現預金の増減額	△ 102		
現金及び現金同等物の四半期末残高	73		

Point

- ・ 入荷状況による工場在庫量の増加と貴金属価格の上昇によって棚卸資産が増加
- ・ 北米精錬事業において、鉱山会社との前渡し取引の増加や貴金属価格の上昇等により、営業債権等が増加
- ・ 財務活動は資金の調達と配当金支払が中心



- 2026年3月期に計画している主な設備投資内容は、坂東工場第2期(約40億円)および北米の精錬設備更新(約30億円)
- 坂東工場第2期は段階的に稼働を開始しており、計画中の設備投資の大部分は今期中に完了する見込み

単位:億円

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2026/3期 計画	設備投資計画の主な内容
設備投資額	82	69	104	
- 貴金属事業	81	68	102	
- 国内	33	43	59	坂東工場第2期関連…約40億円
- 海外	48	25	43	北米の銀の精錬設備更新…約30億円
- その他	1	1	1	
減価償却費	27	21	30	



- 業績予想の修正に伴い、配当性向40%かつ安定的な配当の継続という方針に沿って予想を修正
- 前回修正予想から期末配当を5円引き上げ、通期の配当は1株当たり125円となる

配当予想の修正

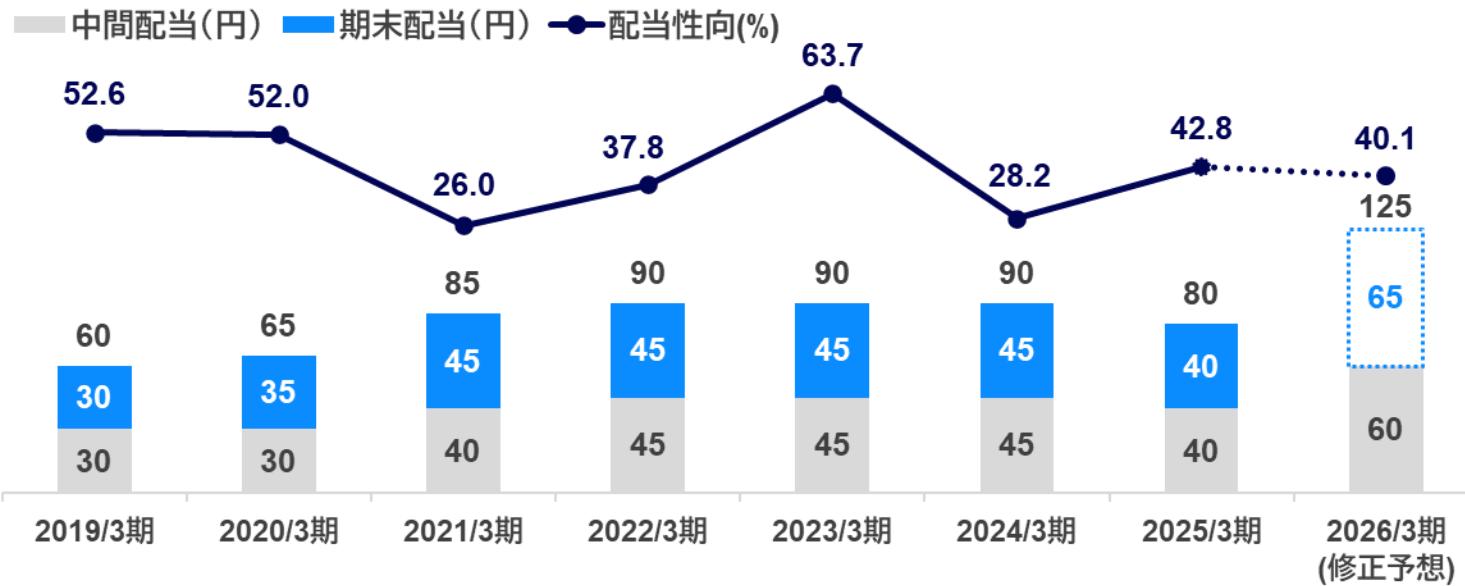
前回修正予想

120円中間配当
60円
期末配当
60円

今回修正予想

125円中間配当
(実績)
60円
期末配当
65円

1株当たり配当金の推移





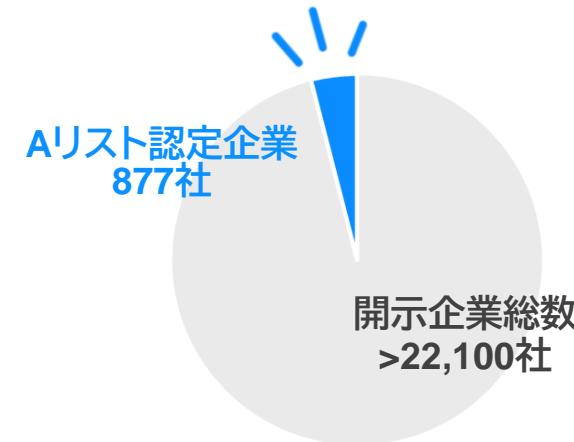
2025年度選定結果



- CDPの気候変動分野において、AREグループとして初めて最高評価であるAリストに選定
- 当社の環境に関する情報開示とパフォーマンスがリーダーシップレベルの基準を満たしていると評価
- 気候変動への対応は、当社が取り組むべき重要課題であり、今後も持続可能な世界の実現に貢献すべく、資源循環の推進と積極的な情報開示を継続する

当社のレーティング選定歴

レーティング	評価	選定歴
A	リーダーシップ	2025年
A-		2023・2024年
B	マネジメント	2022年
B-		
C	認識	
C-		
D	情報開示	
D-		



2025年のAリスト認定企業は上位4%



貴金属リサイクルの拡大

貴金属リサイクル量

2025年度2Q累計	2030年度通期目標
341トン	300トン

CO₂削減外部貢献量

2025年度2Q累計	2030年度通期目標
64.0万トン	83.7万トン

人・社会・環境に
やさしい貴金属供給

各種認証の取得

RJCのCOP認証を更新



RJC(責任あるジュエリー協議会)の行動規範に関するCOP(Code of Practices)認証を更新

CO₂排出量の削減CO₂排出量 Scope1+2 *

2025年度2Q累計	2030年度通期目標
(CO ₂ 排出量)	(CO ₂ 排出量)

7.2千トン	11.9千トン
---------------	----------------

(2024年度2Q比) (2023年度比)

△6% **△42%**



ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

年次有給休暇取得率

2025年度 2Q累計	2030年度 通期目標
35.3%	70.0%

女性管理職比率

2025年度 2Q累計	2030年度 通期目標
5.6%	7.0%

障がい者雇用比率

2025年度 2Q累計	2030年度 通期目標
2.7%	2.7%

インターバル勤務11時間達成率

2025年度 2Q累計	2030年度 通期目標
99.9%	100%

男性育休・育児目的特休取得率

2025年度 2Q累計	2030年度 通期目標
100%	100%



SDGs活動の奨励・支援

アサヒクリーンプロジェクト

地域の清掃活動

43回実施(延べ362名参加)



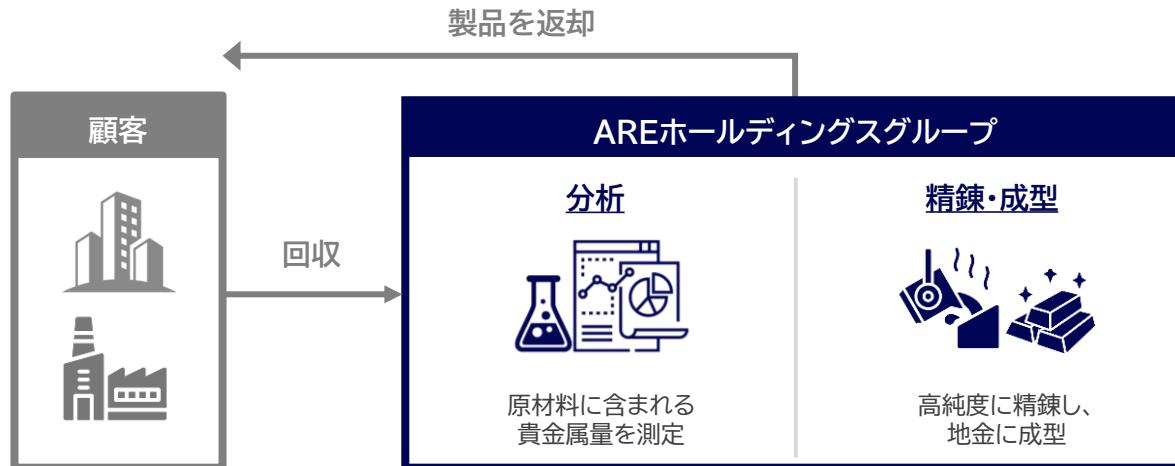
※2015年度以降に増減した事業分は除く。

目次

1. 2026年3月期 第3四半期決算
2. 參考資料



返却型取引



貴金属の買取が無いため、**精鍊手数料のみが売上収益となる。**

買取型取引



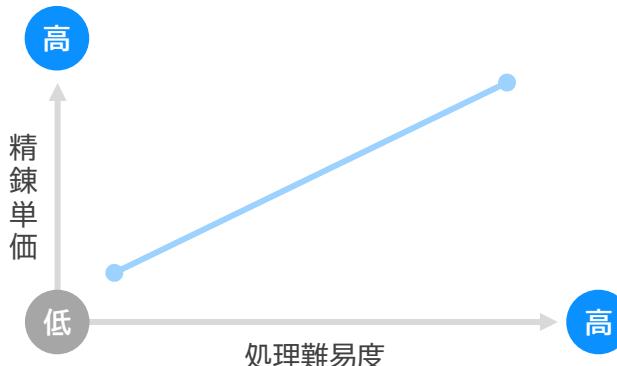
回収物の購入額が売上原価となり、精鍊後の地金の販売額が売上収益となる。



- 貴金属事業の収益源泉は主に**精鍊手数料**と**収率差異**の2つ
- 貴金属の価格リスクは基本的にフルヘッジされているため、**価格変動による業績への影響は限定的**
- 精鍊手数料が**安定的な利益創出の土台**であり、収率差異は**追加的利益**として収益に貢献

精鍊手数料

回収量 × 精鍊単価

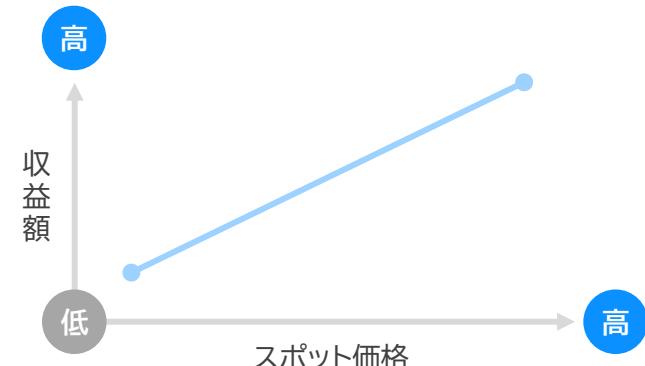


精鍊単価は原料の処理難易度に比例

貴金属価格変動の影響を受けない

収率差異

実収率 - 契約収率



収率差異分は売却時の価格が高いほど収益増

貴金属価格変動の影響を受ける



国内各地を網羅する
回収ネットワーク

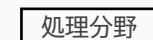


蓄積・集約された
技術とノウハウ



● 営業所

● 工場



● デンタル

● 宝飾

● 電子

● 触媒



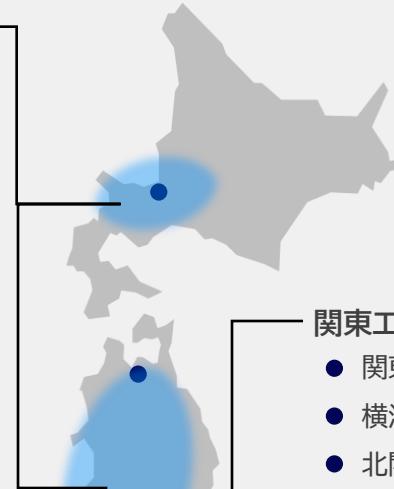
- 福岡営業所
- 福岡工場
- 鹿児島営業所
- 沖縄営業所



- 甲府営業所
- 長野営業所
- 長野工場
- 静岡営業所
- 名古屋営業所
- 北陸営業所



- 札幌営業所
- 青森営業所
- 仙台営業所
- 新潟営業所



● 関東営業所

● 横浜営業所

● 北関東営業所

● 坂東工場



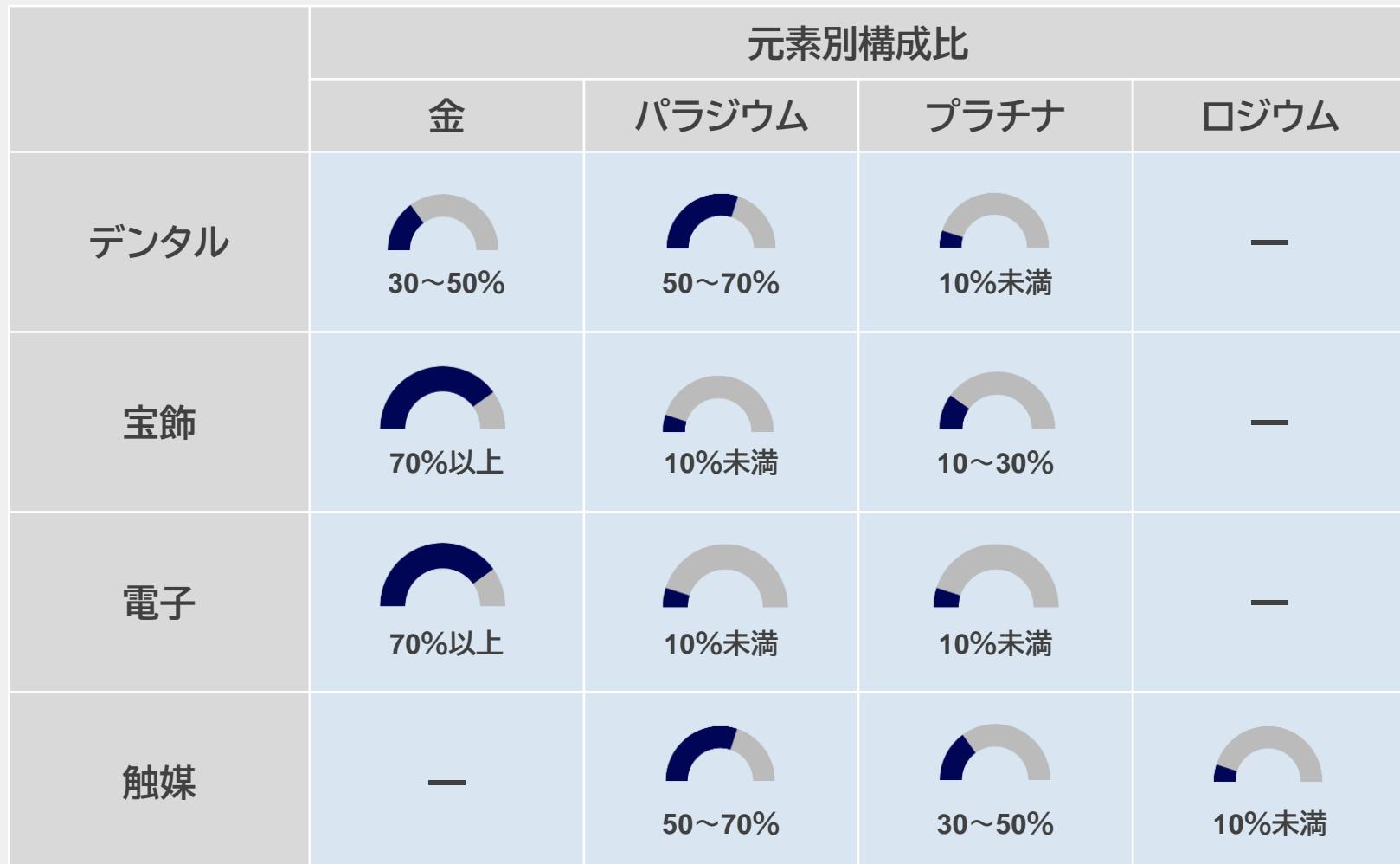
坂東工場(第1期)



坂東工場(第2期)



- 阪神営業所
- 尼崎工場
- 神戸営業所



※ 表中のアイコンは各分野の回収量全体(銀、銅を除く)に占める各元素の割合を示す。

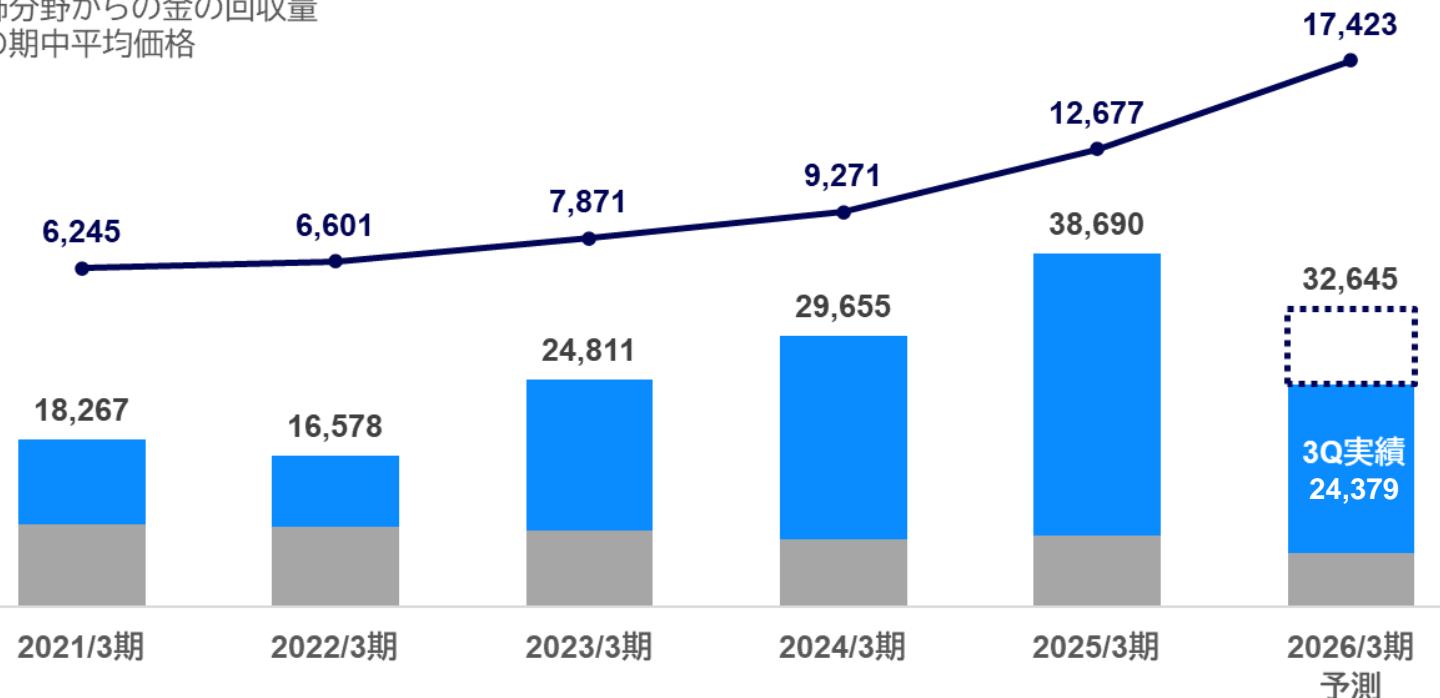


- 金価格の高騰を背景に、2022/3期以降、宝飾分野を中心に金の回収量は年々増加
- 2026/3期は採算性をより重視する方針のもと、回収量は前期比で減少する見込み

金の価格および回収量推移

単位:円/g, kg

- デンタル・電子分野からの金の回収量
- 宝飾分野からの金の回収量
- 金の期中平均価格

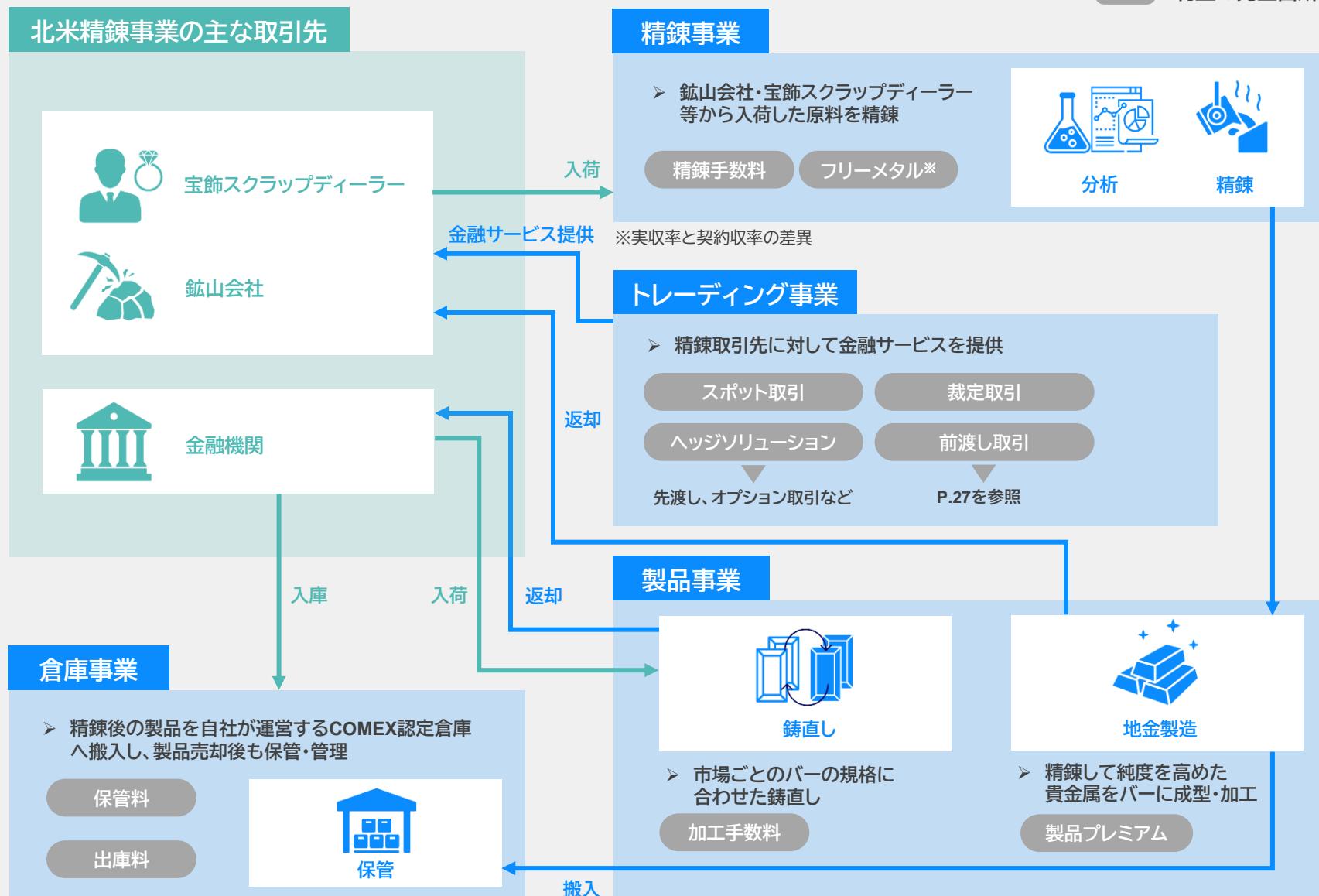


※金の価格は山元建値の期中平均値を記載

※2026/3期予測の金の期中平均価格は、2025年4月～12月までの平均価格



利益の発生箇所





- 前渡し取引は、北米精錬事業において精錬取引の一環として行われるもので、精錬取引の安定的な確保に資する仕組み
 - この取引により一時的に資産・負債が増加するものの、金利収益を通じて利益に貢献し、取引関係の強化や競争力の維持にもつながる
- 前渡し取引のプロセス –

STEP1

原材料入荷

顧客(鉱山会社等)から金や銀の精錬前原材料を入荷

STEP2

貴金属含有量の分析

当社の精錬所で原材料に含まれる貴金属含有量を分析

STEP3

金融機関から借入

負債増加

分析結果および契約内容に基づき前渡し額を決定し、金融機関から前渡しに必要な資金を借入

STEP4

現金または貴金属の前渡し

資産増加

貴金属含有量の範囲内(与信リスクなし)で精錬が完了する前に資金・貴金属を前渡し

STEP5

入荷原料の精錬・製品化

原材料の精錬・製品加工(地金製造)を完了

STEP6

借入金の返済

資産・負債
減少

地金を市場で売却して借入金の返済に充当
前渡し期間に応じた利息が利益となる(前渡し金利 > 借入金利)



収益性

高

収益性の向上

サービスのラインナップ拡充とマニフェスト機能の強化により顧客満足度の向上とターゲット層の拡大を目指す

事業規模の拡大・収益性の向上

安定した収益源である精錬事業を土台に、トレーディング事業と倉庫事業を成長させる

● : 現在のポジション

事業規模の拡大・収益性の向上

- 新たに稼働する坂東工場第2期を最大限に活用し、回収量の拡大と収益性の向上を図る
- 営業戦略の見直しやデジタルツール等の活用により、各分野におけるシェア拡大を目指す

北米精錬事業

韓国・マレーシア

事業規模の拡大

タイやインドにおける営業活動の強化と現地工場の稼働により、事業規模の拡大を図る

環境保全事業(DXE)

ASEAN・インド

デンタル・電子・触媒

貴金属リサイクル事業(国内)

宝飾

事業規模

大



- 当社の主力製品である99.99%金グラニュールに対し、原料回収から製品製造までのCO₂排出量の算定並びにISO14040:2006、ISO14044:2006に基づいた第三者検証を実施
- リサイクル原料から作られる当社のグラニュール製品は、採掘由来の原料を使用した地金に比べて、製造過程で排出されるCO₂発生量を約98%削減できる

金のグラニュール製品のカーボンフットプリント(CFP)を取得

